

千葉県 ICT 利活用戦略の進捗状況について

令和 2 年 2 月 7 日
総合企画部政策企画課

令和 2 年 1 月時点の千葉県 ICT 利活用戦略に示した、第 3 章「3 実現に向けた県の取組」のプロジェクト・個別施策等の進捗状況は以下のとおりです。

(1) 波及効果の高いプロジェクト

ア ICT を活用した庁内業務の効率化

[令和元年度の取組状況]

ICT の導入などにより業務を効率化し、職員の負担軽減や生産性向上を進めるため、以下に取り組んだ。

- ・昨年度に引き続き、在宅勤務及びサテライトオフィス勤務の試行を実施。対象職員について、昨年度の知事部局に加え、今年度は対応可能な他部局に拡大して実施している。
- ・RPA の導入に向けて 3 業務で実証実験を実施。業務効率化に資することが確認できたので、翌年度以降の本格導入に向けた運用方法等の検討を行っている。
- ・手続きのオンライン化に関しては、庁内における電子申請システム利用促進を図るため、簡易マニュアルの配布や未実施の所属への個別連絡等を行った。
- ・業務効率化に資するシステム等の導入を検討するため、議事録作成支援システムや Web 会議システムの試用を行った。
- ・本プロジェクトを推進するため、中堅・若手職員からなる「ICT を活用した庁内業務の効率化ワーキングチーム」で、現場ニーズの把握や改善策の検討を行った。今後はワーキングチームの検討を元に、全庁的な推進について検討する。

[具体的な取組と成果指標]

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和 3 年度)	担当部局
テレワークの推進	テレワーク実施者数（在宅勤務とサテライトオフィス勤務の合計）	25 人 (12 月末現在)	280 人	総務部
庁内事務における RPA の導入（令和元年度から実証開始）	RPA 導入により削減した作業時間	0 時間	6,000 時間	総合企画部
電子申請など行政手続きのオンライン化推進	電子化済みの手続き数（手続き総数 1,960 手続きのうち）	98 手続き	150 手続き	総務部 総合企画部

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
議事録作成システム や Web 会議システム 等、業務効率化に資 する取組を検討	・ ICT を利活用し、新たに業 務効率化を進めた取組数 ・ WEB 会議機能を利用した回 数	・ 0 件 ・ -	・ 5 件 ・ 260 回	総務部

イ ICT の活用による現場業務改革

[令和元年度の取組状況]

ICT を活用した行政現場の業務改革を進めるため、以下に取り組んだ。

- ・ 総合企画部で実施した委託調査（ICT を活用した児童相談所の業務執行体制強化プラン策定業務）により、現場のヒアリングと課題分析に基づく改善策の検討を行い、事業者からの最終報告書を健康福祉部に示した。
- ・ 健康福祉部では、最終報告書で示された提案について費用対効果や実現性などを検討し、優先順位が高いものを令和2年度予算要求に反映させた。
- ・ 今後は児童相談所における導入効果等を踏まえ、他の現場業務への横展開を検討していく。

[具体的な取組と成果指標]

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
児童相談所におけるモバイル端末 等の効果的な運用による業務プロ セスの見直しなど ICT の活用によ る現場業務の執行体制強化	ICT を活 用した業務 改革に資す る取組の数	0 件	8 件	総合企 画部 健康福 祉部

ウ ICT を効果的に利活用できる人材の育成

[令和元年度の取組状況]

プレーヤーの利活用能力（リテラシー）の向上を図るため、以下に取り組んだ。

- ・ 学校教育においては、「県立高校普通教室で利用する情報機器に係る検証事業」として、県立高校3校をモデル校に指定し、情報機器を活用した学習活動の実施に向けた ICT 環境を整備するための実践検証を開始するとともに、先進校の視察や公開授業等に取り組んだ。また、県立高等学校の教員や専門的な知識を

有する外部人材を活用し、小・中学校等でのプログラミング教育の支援等に取り組んでいるほか、県立柏の葉高校の生徒が産業技術総合研究所デザインスクールに参加し、問題解決の手法について学んでいる。

- ・職業能力開発については、県立船橋高等技術専門校システム設計科において ICT に対応する人材を育成するとともに、離職者等再就職訓練事業の情報系コースにおいて基礎的な IT 知識の習得を目的とした人材育成を行っている。

[具体的な取組と成果指標]

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
学校教育におけるタブレット端末等を活用した授業の推進	児童・生徒の ICT 活用を指導する能力を持つ教員数	H30 年度 68% (R1 年度結果は R2.8 月公表予定)	調整中 (R2.2 頃に設定)	教育庁
県立高校と産業技術総合研究所デザインスクールとの連携	産総研デザインスクールへの参加校数	1 校	1 校 内容の充実に努めます	教育庁
小中学校への出前プログラミング授業	小・中・高連携の特別授業実施教員のうちプログラミング指導をする人数及び特別非常勤講師のうちプログラミング指導をする人数	小・中・高連携の特別授業 25 名 特別非常勤講師 10 名	増加を目指します	教育庁
県立高等技術専門校における ICT に対応できる人材の育成	県立高等技術専門校の ICT 関連訓練科の就職率	89.0% (過去 5 年の平均値)	増加を目指します	商工労働部
再就職を目指す人や障害のある人を対象とした基礎的な IT 知識の習得を目的とした職業訓練	離職者等再就職訓練事業の情報系コースの就職率	H30 年度 74.1% (R1 年度の就職率は、R2.8 月に判明)	75%	商工労働部

(2) 個別施策

ア 「あらゆる人が暮らしやすい社会」の実現に向けた取組

(ア) 行政手続きのオンライン化と業務の効率化に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 申請・届出等手続きのオンライン化の促進	電子化済みの手続き数 (手続き総数 1,960 手続きのうち)【再掲】	98 手続き	150 手続き	総務部 総合企画部
② 自動車保有関係手続きワンストップサービスの推進	ワンストップサービス利用率 ※新規新車登録時に限る	46.51%	60.00%	総務部
⑥ 業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進	WEB 会議機能を利用した回数【再掲】	-	260 回	総務部
	年間用紙使用量	2018 年度実績を計上予定 (集計中)	基準値の 1 割減	総務部 環境生活部
	「ICT を活用した庁内業務の効率化実行プラン」取組案の実施項目数	0 項目	8 項目	総合企画部
	電子決裁を実施した所属の数	59/465	465/465	総務部
⑦ 公文書等管理の効率化と利便性向上	システムに新規登録された行政資料データの件数 (累計)	2,662 件 (H30 実績)	7,000 件	総務部
	システムに新規登録された歴史公文書及び古文書のデータの件数 (累計)	5,500 件 (H30 実績)	20,000 件	総務部
⑧ 市町村に対する自治体クラウド導入支援	自治体クラウド導入団体数	9 団体	22 団体	総合企画部
⑨ 情報システムや保有データの標準化の推進	情報システム開発支援における共通語彙基盤、文字情報基盤、各種ガイド等の活用件数	0 件/年	5 件/年	総務部
⑩ 市町村との情報システムの共同利用	電子申請システム・施設予約システムの共同利用団体数	(電子申請) 21 団体 (施設予約) 12 団体	増加を目指す	総務部

(イ) オープンデータ・ビッグデータの活用に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進	推奨データセット掲載データの公開件数	2件	8件	総合企画部
② オープンデータを活用した地域課題解決の取組	オープンデータに関するセミナー・共同イベント等の実施回数	4回	4回	総合企画部
③ 地域におけるビッグデータ利活用の推進	調査結果を基に半島振興に効果的な事業を実施	0件	1件	総合企画部
④ 統合型GIS(ちば情報マップ)による地図情報の提供	ちば情報マップへの掲載マップ数	93地図	100地図	総務部

(ウ) インフラや自然環境の適切な管理に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
② 有害鳥獣の監視・通報システムの推進	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して新技術を導入した市町村数(累計)	H30 4市町 (R1の市町村数はR2.6頃に判明)	調整中 (R2.6頃に設定)	環境生活部

(エ) 安全・安心な生活環境の整備に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進	防災拠点等のWi-Fi環境の整備率	86.50%	100%	防災危機管理部 総合企画部

(オ) 外国人にも暮らしやすい環境整備に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 多言語による災害・医療情報の発信	MedicalCheckList アクセス件数	2173 件 (平成 30 年度 実績)	増加を目指し ます。	健康福祉 部
	ちば医療なび アクセス件数	65,667 件/月		

イ 「誰もがどこでも能力を発揮できる社会」の実現に向けた取組

(ア) 自由で多様な働き方を選べる環境整備に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 働き方改革の取組の推進	働き方改革アドバイザリー派遣企業数	20 社	25 社	商工労働 部

(イ) 誰でも能力を発揮できる環境整備に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進	ちばバリアフリー マップ掲載施設数	1,930 施設 (R 元年度見込み)	2,030 施設	健康福祉 部
	県有施設に関する 情報のオープンデ ータ化	0 件	全施設公開	総合企画 部

(ウ) 多様な教育機会の提供に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 図書館サービスの 利便性向上	千葉県立図書館ホーム ページでの蔵書検 索件数	1,095,825 件 (11 月末現 在)	2,000,000 件	教育庁
	千葉県内図書館横断 検索を通じての県内 図書館等へのアクセ ス件数	11,512,514 件(11 月末現 在)	18,000,000 件	教育庁

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
② 生涯学習情報の提供	ちばりすネットへの情報登録件数(学習機会、講師、団体、施設情報)	7090件(11月末現在)	9000件	教育庁
③ 博物館、文化財情報の提供	デジタルミュージアムの制作・公開件数/所蔵資料情報の登録・公開件数	75件/254,367件 (R元4月1日時点)	80件/290,000件	教育庁
	ふさの国文化財ナビゲーションのアクセス数/新指定文化財等、新発見・範囲及び内容変更した埋蔵文化財包蔵地の数	38,382件/49件	70,000件/70件	教育庁
④ SNSを活用したいじめ防止や不登校支援に向けた相談	対象者に対する登録者の割合	0.58%	1.00%	教育庁

(エ) 活躍の場の拡大に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 地域しごとマッチング支援	新たに掲載された求人件数	88件 (R1.11月末時点)	280件	商工労働部

ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組

(ア) 中小企業の経営力の向上に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 中小製造業向けIoT等導入の推進	IoT等の活用に向けたセミナー等の開催件数(累計)	12件	41件	商工労働部

(イ) 次世代に向けた企業支援に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 産業技術総合研究所柏センターとの連携	連携の件数(累計)	2件	6件	商工労働部

(ウ) 高度な医療・福祉の提供に向けた環境整備に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 介護ロボット導入の促進	介護職員の離職率	16.9% (平成30年)	令和2年の目標値：全産業と同じ水準【参考全産業離職率 (H28 12.0%) 次期千葉県高齢者福祉計画は令和3年度から5年度で令和2年度に策定予定	健康福祉部
② 救急搬送時における医療機関の受け入れ状況の見える化	【関係者向け】 応需情報等の適切な提供 (「地域別応需情報検索」「実施基準・科目検索 (PC・スマホ)」へのアクセス件数) 【県民向け】 夜間休日診療所情報アクセス件数 (「休日・夜間の病院をさがす」「当番医 夜間休日急病診療所を探す」へのアクセス件数)	【関係者向け】 103,222件 (H30年度実績) 【県民向け】 107,285件 (H30年度実績)	増加を目指します。	健康福祉部
③ 健康・福祉・医療情報の提供	「ちば福祉ナビ」アクセス件	2,788,888件 (H30年度実績)	増加を目指します。	健康福祉部
	「健康福祉情報の森」アクセス件数	1,117,975件 (H29年度実績)		
	「ちば医療ナビ」アクセス件数	65,667件/月	増加を目指します。	健康福祉部
	「健康情報ナビ」アクセス数	2069件 (平成30年度)	3000件	健康福祉部
⑤ オンラインによる看護技術学習の実現	オンライン看護技術学習の受講者数	延 8,341人 (R1.11時点)	延 11,000人	病院局

(エ) 農林水産業の成長力の強化に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① スマート農林水産業の推進	高収益型園芸施設の新規導入面積(累計)	(未確定) 令和2年3月末判明	750a (平成25年度～28年度の4年間面積累計は461a)	農林水産部
	ICT等の現地実証試験・技術導入戸数(累計)	H30 277戸 (R1の戸数はR2.6頃判明)	577戸	農林水産部
	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して新技術を導入した市町村数(累計)	H30 4市町村 (R1の市町村数はR2.6頃に判明)	調整中 (R2.6頃に設定)	農林水産部
③ 森林クラウドの運用による森林整備の活性化	森林クラウドを利用する団体数	県、52市町村	県、52市町村、13林業事業体	農林水産部
④ 次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進	学会発表等公表できる試験研究成果数	0件(試験課題数11)	5件(試験課題数14)	農林水産部
	分娩間隔(乳用牛の平均分娩間隔の短縮)	449日	419日	農林水産部

(オ) 国際的な観光地域づくりに係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部局
① 外国人観光客向け公衆無線LAN環境の整備	公衆無線LAN環境整備事業整備箇所数	363箇所 (R1.12月末現在)	400箇所	商工労働部
② 外国語SNSを活用した魅力発信	千葉県公式観光物産サイト「まるごとe!ちば」フェイスブックアカウントのフォロワー数	50,000人	引き続き増加を目指します	商工労働部

(カ) 低炭素社会の実現に係る個別施策

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
① 再生可能エネルギー及び省エネルギー設備等の導入の促進	千葉県の太陽光発電設備（出力合計10kW未満）の導入量	443,555kW (H31.3.31)	503,555kW (R3.3.31)	環境生活部
	省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録したもののうち、BEMSを設置している事業所数	31事業所 (H31.4.1)	32事業所 (R3.4.1)	環境生活部

(3) 推進を支える土台づくり

ア 共創の機会の創出

[令和元年度の取組状況]

企業、大学・研究機関、NPO等様々なプレーヤーと共創するための場づくりや地域の課題・ニーズ把握を進めるため、以下に取り組んだ。

- ・県内の産学官民の連携促進の推進主体である「千葉県地域IT化推進協議会」の機能強化に向けて、会員向けにアンケートを実施した。その結果を踏まえ、来年度以降の情報交換の場の開催方法や相談受付の実施方法等を検討する。
- ・共同研究については、地域IT化推進協議会に設置した「ITリテラシー向上対策」「データ活用」の2部会において行われている。

[具体的な取組と成果指標]

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
(ア) プレーヤー間の交流の機会の拡充	情報交換の場の開催回数	0回	2回	総合企画部
	共同研究等の実施回数	2回	2回	
(イ) 地域のニーズを把握する体制の整備	ニーズ把握の体制整備	未整備	相談窓口等の設置(ネット・出前等)	総合企画部

イ データの共有と活用

[令和元年度の取組状況]

県・市町村のデータ公開の促進やデータ活用事例を創出するため、以下に取り組んだ。

- ・市町村におけるオープンデータの取組を支援するため、各団体の取組状況の共有を進めたほか、総務省主催「オープンデータリーダー育成研修」等を県内2か所で開催した。
- ・千葉県地域 IT 化推進協議会に設置した「データ活用部会」において、松戸市でウィキペディアタウン in 松戸を開催。他地域でもデータを活用したイベントを開催する予定。来年度は民間団体等との意見交換会の開催を検討する。

[具体的な取組と成果指標]

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
(ア) オープンデータの公開促進	県内市町村のオープンデータ取組率	37% (20 団体)	100% (54 団体)	総合企画部
(イ) データ活用事例の創出	意見交換会の開催回数 データ活用事例の創出 件数	0 回 2 件	1 回 3 件	総合企画部

ウ 知識の普及や機会の提供

[令和元年度の取組状況]

ICT利活用を推進していく上で必要となる知識の普及を図るため、以下に取り組んだ。

- ・千葉県地域 IT 化推進協議会主催「ちば IT 利活用セミナー」では、スマートシティの取組紹介や協議会のあり方検討に当たってのアドバイス、「ちば IT 利活用フォーラム」では、5Gや協働で進めるまちづくりの実践例に関する講演を行った。フォーラムは千葉県情報サービス産業協会主催「ビジネス交流会」と共催したことにより、会員に県内 IT 企業が提供している技術等を知る機会を提供できた。

- ・協議会のあり方に関するアンケートにおいて、見学会・体験会等の開催を希望する声が多かったので、来年度の実施に向けて検討していく。

[具体的な取組と成果指標]

取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	数値目標 (令和3年度)	担当部 局
(ア) ICTに触れられる機会の提供	見学会・体験会等の開催回数	1回	2回	総合企画部
(イ) ICTに関する基本的な知識やスキルの向上	ICT関連セミナー等の開催回数	2回	3回	総合企画部